

2023 年度第 2 回産業衛生技術部会拡大幹事会 議事録（案）

日時：2023 年 11 月 14 日 10:00～12:00

場所：ZOOM によるオンライン開催

参加者（敬称略，五十音順）：青木隆昌，飯田裕貴子，伊藤由起，牛澤浩一，大久保茂子，奥田篤史，川上貴教，貴志孝洋，久保田裕仁，齊藤宏之，榊原洋子，田口豊郁，竹内靖人，田村三樹夫，津田洋子，藤間俊彦，土肥誠太郎（担当理事），中原浩彦，長見まき子，中村 修，橋本晴男，浜井盟子，東久保一郎，樋上光雄，保利 一，真鍋憲幸（担当理事），宮内博幸，森 洋，森本寛訓，山内武則，山野優子，渡邊裕晃

議事録（案）

1. 2024 年度 年度計画及び予算案（事務局より）

- ・ 2024 年度事業計画，重点活動事項ならびに予算案について事務局より説明があった。
- ・ 予算案について，現段階では期末残高が多い状態であるため，正常化に向けて計画的に予算を使っている状況。数年後には期末残高が正常化し，年間に使える額が減少することを念頭に置いて活動する必要があることが示された。
- ・ 重点活動事項について，個人ばく露測定のダイジェスト版の作成について，実践活動の項目に追加すべきとの意見があり，そのとおり記載することとした。
- ・ 部会員のメリットを出すために，医部会や看護部会のように，部会員あてのニュースレターのようなものを出したらどうか，たとえば今回作成した個人ばく露測定ガイドラインのダイジェスト版を送付したらどうかとの意見があった。
- ・ 医部会や看護部会は年会費を別途徴収しており，同等の活動は困難であること，メールや Web を中心とした活動を強化すべきでは，との見解が橋本部会長より出された。

2. 今後の部会主催行事について（教育研修担当より）

- 1) 第 97 回学会（広島）の企画について，以下の通り進めていることが報告された。
 - ・ 産業衛生技術フォーラム（5/25（土）16:00～18:00）
「化学物質の自律的管理の実践—現場でのリスクアセスメントと測定」
企画立案者：中村修，座長：奥田・森
演者：橋本，貴志，東久保，中原
 - ・ 産業衛生技術部会専門研修会（5/23（木）10:00～12:10）
「作業環境管理等の測定における技術者倫理」
企画立案者：橋本，座長：橋本・齊藤
演者：堀江，中村剛，飯田，持田（指定発言）
 - ・ なお，添付資料 3 に記載した開催時間は誤りである（逆になっている）ので要注意。
- 2) 第 34 回全国協議会（木更津）の企画として，下記の通り提案がなされた。
 - ・ 産業衛生技術部会シンポジウム（案）
「産業衛生活動の活性化を目指した社会保険労務士との連携」
企画立案者：牛澤，座長・演者：未定
 - ・ 産業衛生技術部会専門研修会（案）
「産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの活動実態と活用（案）」
企画立案者：齊藤，座長・演者：未定

- 3) 令和 6 年度産業衛生技術部会研修会の企画として、下記の通り提案がなされた。
- ・ 令和 6 年度の研修会は、東海地方会と連携し、東海地方会学会（2024/11/30）のメインシンポジウム「自律的な化学物質管理はどこまで進んだのか？（仮）」を全国からの参加者を受け入れる方向で調整中であるとの説明がなされた。
 - ・ 東海地方会からは、当該メインシンポジウムはセンシティブな内容を含むため、オンラインでは実施しない見込みとの見解が示された。
 - ・ 今後、可能かどうかを含め、教育研修担当と東海地方会との間で検討する。

3. 2026 年 ANOH 日本開催案について（橋本部会長より）

2026 年 ANOH 日本開催案について、橋本部会長より現状説明があった（添付資料 1 参照）。以下、要点のみ記載。

- ・ 現在、部会内のコアメンバーで素案を検討中。両国の KFC ホールを会場候補とし、参加費、企業協賛金、公的助成金（東京都観光局 [招致 200 万、運営 500 万]、日本国観光局 [50 万]）を軸に予算の仮見積り中。
- ・ 現時点では学会側からの承認は得られていない。一番の論点は、主催者（注：経済的なものも含めた最終責任を負う団体）は ANOH であって、産業衛生学会ではないという点。もう一点は、学会員にメリットのあるものになるかどうか。
- ・ 部会残予算の積立については、現時点では難しいとの見解。学会側からは 30 万円程度なら出せるとの情報も出ている。
- ・ もう一方の団体会員である日測協との共催については、日測協からは前向きな返事をいただいている。一方で、日測協の学術集会を引き続き行うとした場合、部会側が提案している KFC ホールをはじめとした都内の施設は高額すぎるため、地方開催も視野に入れた検討をしたいとの意見が出ている。
- ・ 実際には、日測協を含めた企画立案の委員会を立ち上げ、実際の運営に関しては実行委員会を組織することになる見込み。また、部分的には学会運営支援企業（PCO）を用いることになるだろうが、どの業者にどこまで頼むかについては検討中。

これに対し、下記のような意見・議論がなされた。

- ・ どのような国際学会になるのかについて、会員向けの説明が欲しい。
 - 部会の意思決定機関は幹事会であるので、企画がある程度進んだ状態で、幹事会で承認を得た上で会員向けに説明することになるだろう。
- ・ ANOH が経済的な面も含めた主催者になりうるかどうかは非常に疑問。そのようなしつかりとした団体ではないのでは？
 - 過去に、途上国での開催において、ANOH が主体的に動いたことはあったが、日本でそれが可能かどうかはわからない。
- ・ 部会員はみな本業があって、部会活動はボランティアで行っている。運営にどれだけ割けるかが問題。たとえば ANOH 日本開催をするにあたり参考にしている国際呼吸保護学会（ISRP）は会員企業が主体であり、業務として企画～運営に携わることが可能である。相当程度、PCO に頼らざるを得ないのでは？
 - 日測協側はある程度業務として動けるのではないか？ その上で、各団体から数名ずつ出て、協賛企業からも協力いただければ運営できるのでは？
- ・ 東京都観光局からの助成金について、運営支援の 500 万円は収支報告をした後の後払い

のはず。仮払いの当てはあるのか？

→ 通常、PCO が立替払して、助成金が支払われたら PCO に戻す、という方法を取るのではないか？

→ PCO はボランティアではないので、あくまでもこちらが契約してお金を払っているからこそ立替払してくれるのではないか？ その点、きちんと調べる必要がある。

・ 2026 年は第 9 回だが、13 カ国が参加していることを考えると、まだ一巡していない。準備や調整には時間がかかるので、先延ばししてはどうか？

→ もちろんその選択肢もあるが、まだ 3 年あるので、可能な限り 2026 年に開催したい。

・ ANOH が経済的な面も含めて主催者になるかどうか非常に重要。これが解決しないと、開催自体が危ういと思えるが、主催が ANOH で OK となった場合、学会理事会側からの了解はいつ頃得られる見込みか？

→ (土肥理事より) 次の理事会は 12 月だが、そこで OK が出る可能性は低い。その次は 4 月だが、どの段階で OK が出るかは全くわからない。

・ (橋本部会長) また進展があったらその時点で拡大幹事会メンバーに報告したい。

4. 個人ばく露ガイドライン要約版について (中原副部長)

・ 6 月から部会内に委員会を立ち上げて作成していた個人ばく露ガイドラインの要約版が 10 月に完成した旨、報告があった。

・ 部会 Web サイトに公開の上、印刷版を全国協議会のが会主催行事の会場にて配布した。

5. その他

1) 倫理綱領 WT (学会本部の組織) の進捗状況報告 (中原副部長)

・ 現在、事務局で議論中であり、部会より意見収集する方針であることが報告された。

・ 広島の学会では、コミュニケーションセッションを企画。技術部会シンポジウムの前の時間帯に開催される。

2) 全国協議会での優秀演題賞について、医部会と看護部会は出しているのですが、技術部会でも出したどうかとの提案が教育研修担当より出された。来年度より出す方向で検討することとした。

3) 部会奨励賞について、候補者がおりましたら 12 月末までをお願いしたい。

4) 大久保利晃産業保健研究奨励賞と、酒井 CHS 振興財団の研究助成金について、積極的に応募をお願いしたい。

以上。